

電子提供措置の開始日 2025年9月4日

第26回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(2024年7月1日から2025年6月30日まで)

株式会社アイスタイル

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

株式会社アイスタイルリテール、株式会社アイスタイルトレーディング、株式会社アイスタイルキャリア、株式会社ISパートナーズ、株式会社メディア・グローブ、株式会社Over The Border、株式会社istyle me、株式会社アイスタイルプロダクツ、アイスタイルデータコンサルティング株式会社、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte.Limited、istyle Global (Hong Kong) Co., Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、i-TRUE Communications Inc.、MUA Inc.、Glowdayz, Inc.

なお、アイスタイルデータコンサルティング株式会社については、新規設立に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

株式会社iSGSインベストメントワークス

LiME株式会社

トレンダーズ株式会社

株式会社ミーオ

なお、株式会社ミーオについては、当連結会計年度中に新たに株式会社ミーオの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしました。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券（営業投資有価証券を含む）

 市場価格のない株式等以外のもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) 棚卸資産

 商品

 主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）及び先入先出法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

 建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 3～15年

 その他 4～15年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

(iii) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

主として、マーケティング支援事業のサービスの提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務が充足されるにしたがって、収益を認識しております。顧客へのサービスの提供が当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

リテール事業の化粧品ECサイトの運営の履行義務の充足時点については、当該商品は自国内での販売のみであり、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。リテール事業の化粧品専門店の運営事業の履行義務については、商品を顧客へ引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。

さらに、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、ポイント負担金を差し引いた金額で収益認識することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) のれんの償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(ii) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(iii) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更にに関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
のれん	937

(注) のれんの主な内訳は、Glowdayz, Inc.取得に係るのれん769百万円、i-TRUE Communications Inc.取得に係るのれん153百万円であります。このうちGlowdayz, Inc.については、買収時の計画より実績が下回っており、減損の兆候が生じていますが、当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結計算書類に計上しているのれんは、連結子会社等を取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして認識しており、その効果が発現すると見積られる期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

当社グループは、連結計算書類上ののれんについて、のれんの帰属する子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としており、減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を下回るものについて、減損の認識を行っております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、のれんの残存償却期間における事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率及び営業利益率の予測、契約ブランド数や単価の将来見込みなどを主要な仮定として、将来キャッシュ・フローを算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2025年6月30日)
	3,894百万円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年6月30日)
売掛金	5,303百万円
契約資産	232百万円
計	5,535百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
マーケティング支援事業 事業資産	東京都	その他（無形固定資産）	113百万円
合計			113百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業・各店舗を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、マーケティング支援事業の事業資産については、無形固定資産（その他）に計上しているソフトウェア仮勘定について将来の開発計画を見直した結果、遊休資産となった部分について減損損失を計上しております。

なお、遊休資産についての回収可能価額は零と算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 91,754,577株

(2) 配当に関する事項
① 配当金支払額
該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2025年 8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89百万円	1.00円	2025年 6月30日	2025年 9月9日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 52,688,900株
なお、上記のほか、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の目的となる普通株式が5,725,190株あります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。デリバティブ取引については、ヘッジ手段として用いる場合を除き、原則として行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。転換社債型新株予約権付社債は設備投資資金および有利子負債の返済を目的とした資金調達であり、全額が無利子の転換社債型新株予約権付社債であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)2.を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 投資有価証券 (※1)	2,957	2,646	△311
② 敷金及び保証金 (※2)	1,498	1,397	△101
資産計	4,455	4,043	△412
① 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,055	5,049	△6
② 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	1,500	1,497	△3
③ リース債務 (長期リース債務を含む)	1,184	1,187	4
負債計	7,739	7,733	△6

※1 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。

※2 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

営業投資有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 上場株式 ※	61
② 非上場株式	904
合計	964

※ TOKYO PRO Marketに上場している株式ですが、市場での取引が乏しいため、市場価格のない株式等を含めております。

投資有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	378
② 投資事業組合への出資持分	175
合計	553

これらについては、市場価格がないため、「資産① 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1 年内	1 年超 5 年内	5 年超 10 年内	10 年超
現金及び預金	7,224	—	—	—
受取手形、売掛金及び 契約資産	5,535	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	15	—	—
合計	12,759	15	—	—

(注) 4. 長期借入金、転換社債型新株予約権付社債、リース債務の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1 年内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内	5 年超
長期借入金 (1 年内返済予定のものを含む)	1,198	1,182	896	618	1,161	—
1 年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	1,500	—	—	—	—	—
リース債務 (長期リース債務を含む)	270	230	245	263	176	—
合計	2,968	1,412	1,141	881	1,338	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券				
株式	355	—	—	355
債券	—	15	—	15
資産計	355	15	—	370

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	2,277	—	—	2,277
敷金及び保証金	—	1,397	—	1,397
資産計	2,277	1,397	—	3,673
長期借入金 （1年内返済予定のものを 含む）	—	5,049	—	5,049
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	—	1,497	—	1,497
リース債務 （長期リース債務を含む）	—	1,187	—	1,187
負債計	—	7,733	—	7,733

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率

を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、全額が無利息のため元金の合計額をリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（長期リース債務を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
	マーケティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	—	53,463	3,290	56,752	3	56,756
一定の期間にわたり 移転される財又はサー ビス	9,651	—	885	10,535	1,477	12,012
顧客との契約から生じる 収益	9,651	53,463	4,174	67,288	1,480	68,768
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,651	53,463	4,174	67,288	1,480	68,768

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,446	5,303
契約資産	199	232
契約負債	819	1,020

契約負債は主に、顧客からの前受金及び販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関連するものです。当社グループから顧客にポイントが付与された時点で契約負債を計上し、利用又は失効した時点で履行義務を充足したと判断し、契約負債を取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、819百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 178.53円
- (2) 1株当たり当期純利益 28.97円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主として、マーケティング支援事業のサービスの提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務が充足されるにしたがって、収益を認識しております。顧客へのサービスの提供が当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	8,121
関係会社短期貸付金	3,019
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	299
関係会社長期貸付金	1,589
貸倒引当金（流動）	△15

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社に対する投資等、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理することとしております。また、発行会社の直近の計算書類を基礎に算定した1株当たりの純資産に所有株式数を乗じた金額をもって実質価額とするほか、発行会社の超過収益力を反映して買収した会社については、超過収益力等を反映した価額を実質価額としております。また、財政状態が悪化した関係会社への貸付金については、個別に回収可能性を評価し、回収不能と認められる金額について引当金を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の算定及び貸付金の回収可能価額の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。その見積りの基礎となる将来計画の成長率の合理性を主要な仮定として、将来キャッシュ・フローを算定しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 1,694百万円

短期金銭債務 612百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 318百万円

(3) 保証債務

関係会社の支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
株式会社アイスタイルリテール	1	215
株式会社アイスタイルトレーディング	—	19
その他	—	1
計	1	234

(表示方法の変更)

当事業年度より、債務保証の重要性が増したため、債務保証の注記を行っております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,233百万円
仕入高	14百万円
販売費及び一般管理費	174百万円
営業取引以外の取引による取引高（収入分）	1,155百万円
営業取引以外の取引による取引高（支出分）	16百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	2,693,618株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	182百万円
関係会社株式	194百万円
ポイント未使用額	274百万円
貸倒引当金	5百万円
賞与引当金	77百万円
営業投資有価証券	97百万円
税務上の繰越欠損金	233百万円
その他	206百万円
繰延税金資産小計	1,269百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△147百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△572百万円
評価性引当額小計	△720百万円
繰延税金資産合計	549百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△42百万円
繰延税金負債小計	△42百万円
繰延税金資産の純額	507百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 6	科目	期末残高 (百万円) (注) 6
子会社	株式会社 アイスタイルリ テール	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付 システムの提供 グループ通算	CMS取引 (短期貸付) (注) 1、2	188	関係会社 短期貸付 金	2,370
				CMS取引 (長期貸付の減少) (注) 1	311	関係会社 長期貸付 金(1年内 含む)	1,888
				利息の受取	21	—	—
				ECサイトのシス テム利用料等 (注) 3	2,818	売掛金	332
				グループ通算制度 に伴う受取予定額 等	829	未収入金	829
				ポイント消費分の 精算	418	未払金	418
				プロモーション外 注費 (注) 4	1,308	買掛金	155
	株式会社 シドニー	(所有) 間接 100.0	役員の派遣 資金の借入	CMS取引 (短期借入) (注) 1、2	359	関係会社 短期借入 金	366
				利息の支払	3	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 6	科目	期末残高 (百万円) (注) 6
子会社	istyle Global (Hong Kong) Co.,Limited	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 (注) 5	564	関係会社 短期貸付 金	564
				利息の受取	1	そ の 他 (流 動 資 産)	1
	i-TRUE Communications Inc.	(所有) 直接 80.1	役員の派遣 資金の借入	利息の支払	7	関係会社 短期借入 金	275

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)での貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。
3. システム利用料については、開発工数をもとに市場価格を勘案して合理的な基準で決定しております。
4. プロモーション外注費については、当社の役割が代理人に該当する取引のため、第三者に対する売上高から控除しております。
5. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して決定しております。
6. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	146.57円
(2) 1株当たり当期純利益	22.87円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。